

特集 毎月勤労統計調査地方調査の結果（令和2年平均）

長崎県県民生活環境部統計課

まえがき

毎月勤労統計調査は、賃金、労働時間及び雇用の動きを、迅速かつ的確に把握することを目的として実施される、厚生労働省所管の基幹統計調査である。

このうち、地方調査は、本県内で5人以上の常用労働者を雇用している事業所を対象に抽出調査を行い、その結果は、「長崎県の賃金・雇用の動き」（速報）として毎月公表している。

以下は、毎月の集計結果を基に、令和2年平均についてとりまとめた結果である。

指数は、平成27年平均を100とする平成27年基準としている。これに伴い、平成29年1月以降と比較できるように、平成28年12月までの指数を平成27年平均が100となるように改訂した。

平成28年12月までの増減率は、平成22年基準指数で計算したものとなっている。したがって、改訂後の指数で計算した場合と必ずしも一致しない。

賃 金

（1）賃金の概要

「5人以上規模」における令和2年の一人平均月間現金給与総額は272,284円で、前年に比べ名目で2.1%減となり、実質は2.3%減（「30人以上規模」は311,574円、前年比名目で2.4%増、実質は2.1%増）であった。

また、定期給与額は227,562円で、前年に比べ名目で1.6%減となり、実質は1.9%減（「30人以上規模」は256,406円、前年比名目で3.1%増、実質は2.9%増）であった。（表1・2）

表1 産業別賃金

＜事業所規模5人以上＞

区 分	現金給与総額		定期給与		所定内給与		特別給与	
	円	対前年増減率%	円	対前年増減率%	円	対前年増減率%	円	対前年差円
調 査 産 業 計	272,284	△ 2.1	227,562	△ 1.6	210,994	△ 2.6	44,722	△ 2,155
鉱業、採石業、砂利採取業	X	X	X	X	X	X	X	X
建 設 業	342,092	8.6	267,837	△ 1.3	254,492	1.1	74,255	30,795
製 造 業	345,338	5.1	275,935	5.6	241,801	5.0	69,403	1,560
電気・ガス・熱供給・水道業	487,485	△ 4.3	367,000	△ 2.4	337,697	△ 0.3	120,485	△ 9,838
情 報 通 信 業	415,956	22.1	323,504	16.6	299,531	16.4	92,452	29,521
運 輸 業、郵便業	266,945	4.7	238,851	7.3	181,588	1.1	28,094	△ 4,235
卸 売 業、小 売 業	185,794	△ 14.3	165,666	△ 11.3	156,775	△ 12.0	20,128	△ 9,532
金 融 業、保 険 業	363,218	△ 5.2	288,379	△ 5.6	272,387	△ 5.2	74,839	△ 2,444
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	286,757	13.7	241,639	9.9	231,174	9.9	45,118	15,749
学 術 研 究、専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	418,323	4.5	314,583	△ 3.8	284,306	△ 1.6	103,740	30,956
宿 泊 業、飲 食 サ ー ビ ス 業	123,478	0.2	117,216	0.8	112,036	0.3	6,262	△ 793
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、娯 楽 業	199,009	5.0	182,767	2.5	176,138	3.9	16,242	4,561
教 育、学 習 支 援 業	394,009	△ 12.2	305,286	△ 12.1	302,275	△ 12.0	88,723	△ 21,691
医 療、福 祉	289,174	2.8	244,805	4.3	233,663	3.7	44,369	△ 2,135
複 合 サ ー ビ ス 事 業	376,528	6.3	289,430	0.9	275,170	1.7	87,098	17,602
サ ー ビ ス 業(他 に 分 類 さ れ な い も の)	236,889	△ 6.0	207,657	△ 3.7	185,615	△ 7.6	29,232	△ 8,064

注1 平成22年1月分から日本標準産業分類(平成19年11月改訂)に基づき表章している。

注2 文中の上記産業名(正式名)以外については一部省略して表記している。

注3 文中の「x」については事業所数が1または2(例外的に3)の事業所に関する数字であり秘匿している。

表2 賃金の推移(平成27年=100)

<5人以上規模>

区 分	調 査 産 業 計					
	金 額	名 目 賃金指数	対 前 年 増 減 率	実 質 賃金指数	対 前 年 増 減 率	消 費 者 物価指数
現 金 給 与 総 額	円		%		%	
平 成 28 年	257,767	98.3	△ 1.7	98.1	△ 1.6	100.2
平 成 29 年	263,738	100.6	2.3	99.9	1.8	100.6
平 成 30 年	264,870	101.0	0.4	98.9	△ 1.0	102.1
平 成 31 年	278,279	106.2	5.1	103.6	4.8	102.5
令 和 2 年	272,284	104.0	△ 2.1	101.2	△ 2.3	102.8
定 期 給 与	円		%		%	
平 成 28 年	217,999	98.9	△ 1.2	98.7	△ 1.0	100.2
平 成 29 年	220,483	100.0	1.1	99.3	0.6	100.6
平 成 30 年	221,336	100.3	0.3	98.2	△ 1.1	102.1
平 成 31 年	231,402	104.9	4.6	102.3	4.2	102.5
令 和 2 年	227,562	103.2	△ 1.6	100.4	△ 1.9	102.8

<30人以上規模>

区 分	調 査 産 業 計					
	金 額	名 目 賃金指数	対 前 年 増 減 率	実 質 賃金指数	対 前 年 増 減 率	消 費 者 物価指数
現 金 給 与 総 額	円		%		%	
平 成 28 年	304,285	101.0	1.0	100.8	1.0	100.2
平 成 29 年	305,610	101.5	0.5	100.8	0.0	100.6
平 成 30 年	299,838	99.6	△ 1.9	97.6	△ 3.2	102.1
平 成 31 年	304,884	101.2	1.6	98.7	1.1	102.5
令 和 2 年	311,574	103.6	2.4	100.8	2.1	102.8
定 期 給 与	円		%		%	
平 成 28 年	247,945	100.2	0.2	100.0	0.3	100.2
平 成 29 年	248,937	100.6	0.4	99.9	△ 0.1	100.6
平 成 30 年	244,043	98.6	△ 2.0	96.6	△ 3.3	102.1
平 成 31 年	248,751	100.5	1.9	98.0	1.4	102.5
令 和 2 年	256,406	103.6	3.1	100.8	2.9	102.8

図1 現金給与総額の対前年増減率の推移
(5人以上規模, 調査産業計)

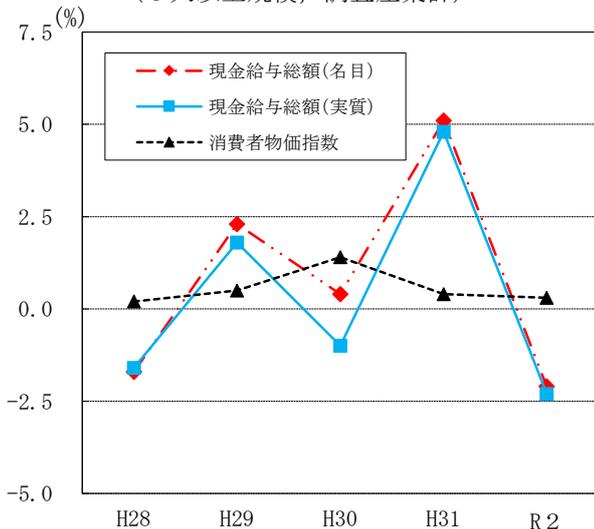
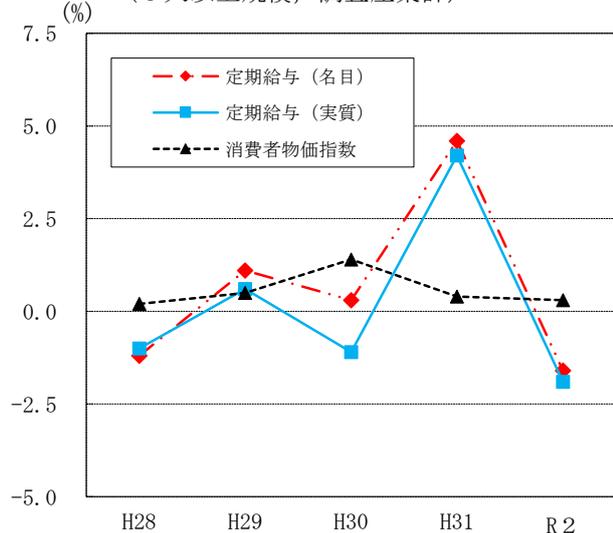


図2 定期給与の対前年増減率の推移
(5人以上規模, 調査産業計)



(2) 賃金の水準

「5人以上規模」の現金給与総額を産業別で見ると「電気・ガス・熱供給・水道業」の月額 487,485円を最高に以下、「学術研究、専門・技術サービス業」、「情報通信業」の順であった。

次に、全国平均を100として比較した場合、「調査産業計」では、現金給与総額が85.5、定期給与が86.7となっている。

また、産業別にみると「飲食サービス業等」、「教育、学習支援業」の現金給与総額及び定期給与、「複合サービス事業」の現金給与総額で全国平均を上回ったが、それ以外の産業は、現金給与、定期給与ともに全国平均を下回っている。(表3)

表3 産業別賃金格差 (全国平均=100)

< 5人以上規模 >

産業	現金給与総額		定期給与	
	項目	格差	項目	格差
調査産業計	272,284	85.5	227,562	86.7
鉱業、採石業等	X	X	X	X
建設業	342,092	81.9	267,837	78.4
製造業	345,338	91.5	275,935	90.9
電気・ガス業等	487,485	86.1	367,000	84.4
情報通信業	415,956	84.7	323,504	84.3
運輸業、郵便業	266,945	77.7	238,851	81.5
卸売業、小売業	185,794	65.8	165,666	70.7
金融業、保険業	363,218	74.7	288,379	78.0
不動産業、物品賃貸業	286,757	79.7	241,639	83.1
学術研究等	418,323	88.0	314,583	84.3
飲食サービス業等	123,478	105.0	117,216	104.8
生活関連サービス等	199,009	97.1	182,767	97.4
教育、学習支援業	394,009	104.2	305,286	104.1
医療、福祉	289,174	96.6	244,805	96.8
複合サービス事業	376,528	101.9	289,430	99.6
その他のサービス業	236,889	92.8	207,657	93.0

図3 産業別現金給与総額 (実額)

< 5人以上規模 >

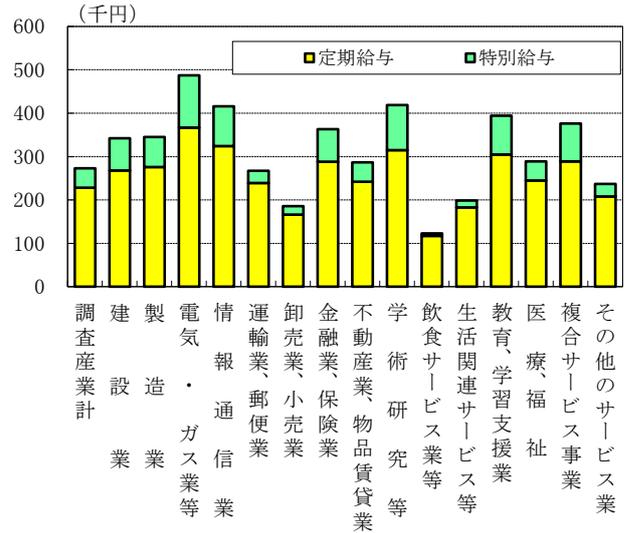


図4 産業別賃金格差 (全国平均=100)

< 5人以上規模 >

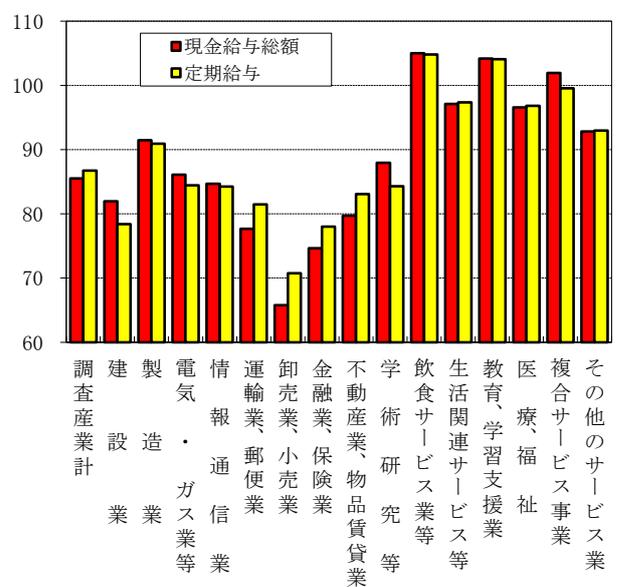


図5 産業別・男女別現金給与総額

< 5人以上規模 >

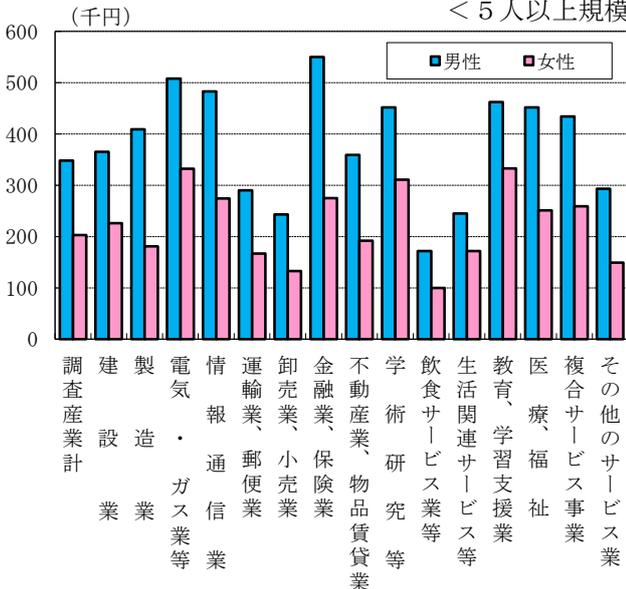
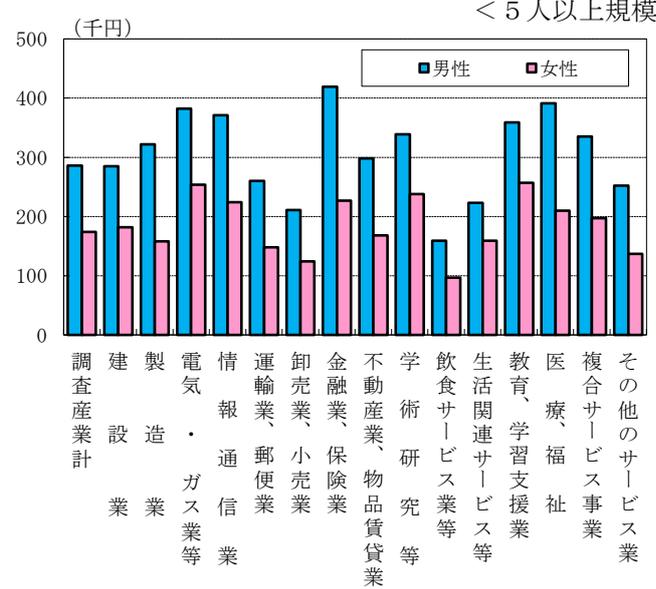


図6 産業別・男女別定期給与額

< 5人以上規模 >



労働時間及び出勤日数

(1) 労働時間の概要

「5人以上規模」における令和2年の一人平均月間総実労働時間数は141.9時間で、前年に比べ3.1%減（「30人以上規模」は148.2時間で、前年に比べ0.7%減）であった。

また、所定内労働時間数は132.2時間で前年に比べ3.1%減（「30人以上規模」は137.4時間、前年に比べ0.6%減）となり、所定外労働時間数は9.7時間で前年に比べ3.5%減（「30人以上規模」は10.8時間、前年比1.3%減）であった。

総実労働時間数は、全国平均より6.8時間長く（「30人以上規模」は7.8時間長く）なった。

また、所定内労働時間数は、全国平均より6.3時間長く（「30人以上規模」は7.8時間長く）なり、所定外労働時間数では0.5時間長く（「30人以上規模」では同値）なった。

次に、総実労働時間数を産業別でみると、「運輸業、郵便業」が最も長い178.0時間で、以下、「建設業」、「製造業」の順になっており、最も短いのが「宿泊業、飲食サービス業」の99.3時間であった。（表4・5）

表4 労働時間の推移 <5人以上規模>
(平成27年=100)

年次	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	
	指数	増減率	指数	増減率	指数	増減率
年		%		%		%
平成28	99.4	△ 0.6	99.4	△ 0.5	98.7	△ 1.3
29	99.3	△ 0.1	99.3	△ 0.1	98.9	0.2
30	96.8	△ 2.5	96.8	△ 2.5	97.4	△ 1.5
31	95.7	△ 1.1	95.5	△ 1.3	98.9	1.5
令和2	92.7	△ 3.1	92.5	△ 3.1	95.4	△ 3.5

表5 産業別労働時間数 <5人以上規模>
(単位：時間)

項目	長崎県			全国		
	総実労働時間数	所定内労働時間数	所定外労働時間数	総実労働時間数	所定内労働時間数	所定外労働時間数
調査産業計	141.9	132.2	9.7	135.1	125.9	9.2
鉱業、採石業等	X	X	X	168.9	153.4	15.5
建設業	170.4	161.3	9.1	165.4	151.9	13.5
製造業	166.7	149.2	17.5	153.2	141.3	11.9
電気・ガス業等	145.4	134.8	10.6	153.8	138.6	15.2
情報通信業	146.4	135.2	11.2	156.1	141.3	14.8
運輸業、郵便業	178.0	146.2	31.8	161.5	140.4	21.1
卸売業、小売業	127.4	120.2	7.2	130.0	123.2	6.8
金融業、保険業	134.6	126.2	8.4	144.9	133.2	11.7
不動産業、物品賃貸業	157.5	152.8	4.7	144.0	134.1	9.9
学術研究等	152.4	138.5	13.9	150.8	137.9	12.9
飲食サービス業等	99.3	95.3	4.0	85.8	81.6	4.2
生活関連サービス等	119.5	114.3	5.2	112.1	107.5	4.6
教育、学習支援業	140.0	125.4	14.6	121.8	113.3	8.5
医療、福祉	140.4	136.2	4.2	130.4	125.8	4.6
複合サービス事業	150.3	143.6	6.7	146.5	138.5	8.0
その他のサービス業	151.4	139.0	12.4	134.8	125.6	9.2

図7 労働時間の対前年増減率の推移 <5人以上規模>

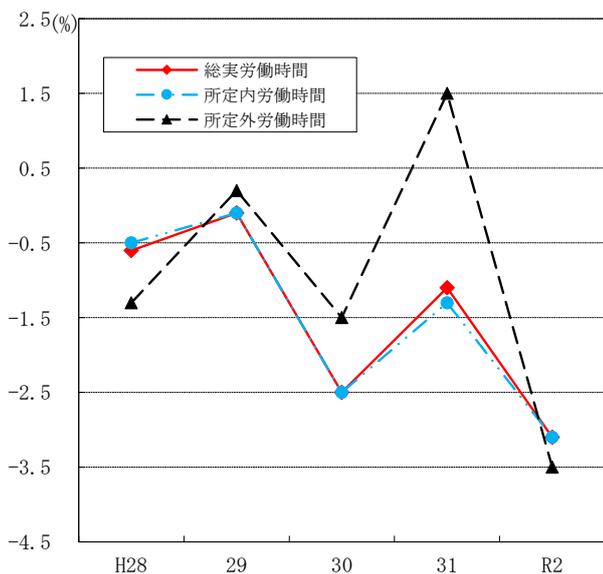
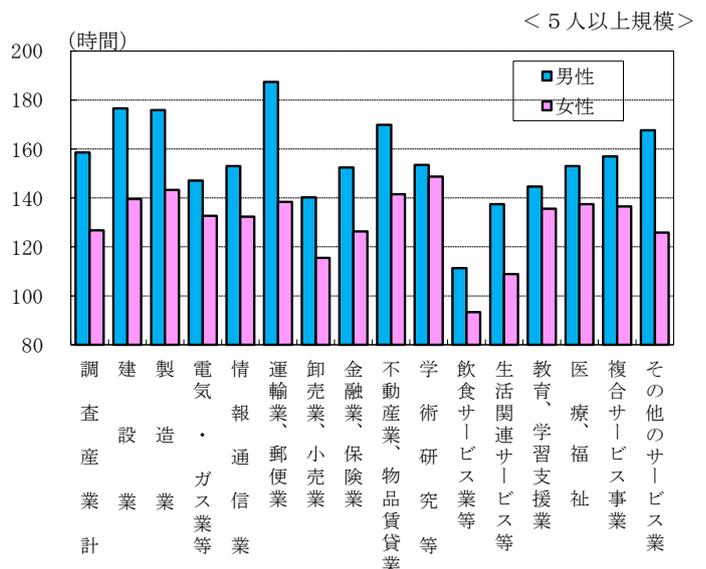


図8 産業別・男女別総労働時間数



(2) 出勤日数

「5人以上規模」における令和2年の一人平均月間出勤日数は、19.0日で、全国平均と比べ1.3日多い。
 (「30人以上規模」は、18.9日で、全国平均と比べ1.0日多い。) (表6)

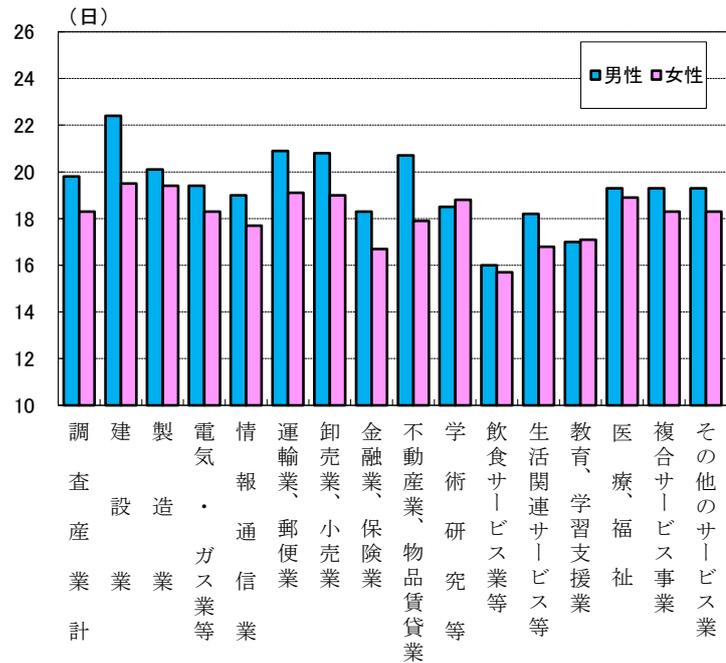
表6 産業別出勤日数

< 5人以上規模 >

産業	項目	出勤日数	
		長崎県	全国
調査産業計		19.0	17.7
飲業、採石業等		X	20.6
建設業		21.9	20.3
製造業		19.9	18.7
電気・ガス業等		19.3	18.5
情報通信業		18.6	18.6
運輸業、郵便業		20.6	19.2
卸売業、小売業		19.9	17.9
金融業、保険業		17.2	18.3
不動産業、物品賃貸業		19.5	18.4
学術研究等		18.5	18.4
飲食サービス業等		15.8	13.7
生活関連サービス等		17.3	15.8
教育、学習支援業		17.0	16.1
医療、福祉		19.0	17.7
複合サービス事業		18.9	18.8
その他のサービス業		18.9	17.8

図9 産業別・男女別出勤日数

< 5人以上規模 >



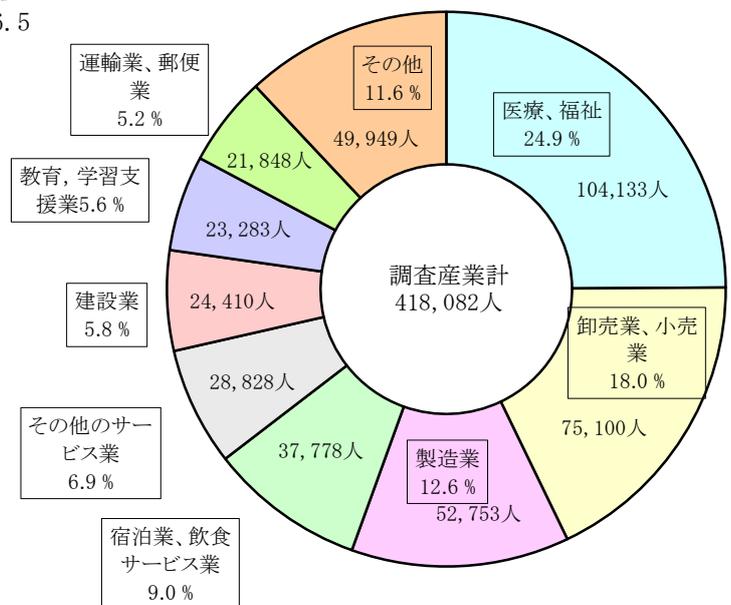
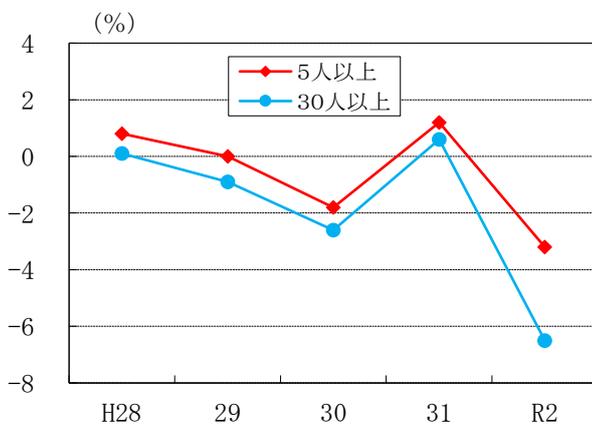
雇 用

「5人以上規模」における令和2年平均の常用労働者数は418,082人で、前年と比べ3.2%減であった。(「30人以上規模」は、211,290人で前年比6.5%減)

図11 産業別常用労働者数

< 5人以上規模 >

図10 雇用指数の対前年増減率の推移



「5人以上規模」における令和2年平均の常用労働者を、各産業別にみると、「医療、福祉」の104,133人が最も多く、次いで「卸売業、小売業」、「製造業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「その他のサービス業」、「建設業」となっている。(図11)

また、常用労働者に占めるパートタイム労働者の割合は30.8%で、前年に比べ0.1ポイント増加した。(「30人以上規模」は25.3%、前年差2.1ポイント減)産業別にみると、「宿泊業、飲食サービス業」が71.3%で最も高い割合となった。(図12)

図 1 2 産業別パートタイム労働者比率

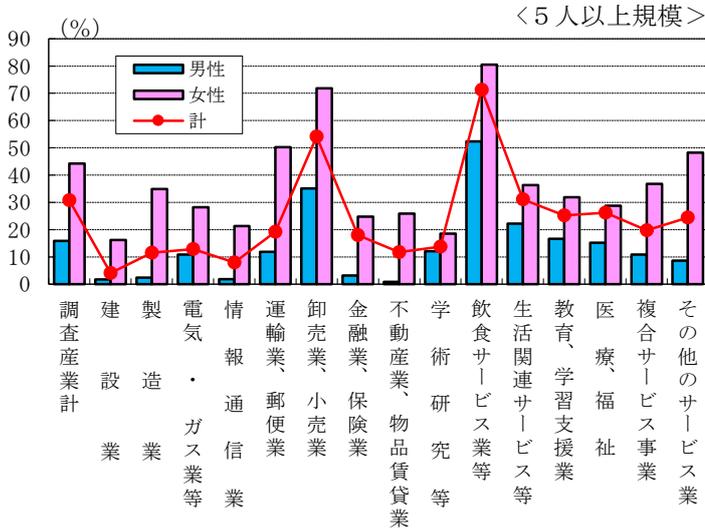
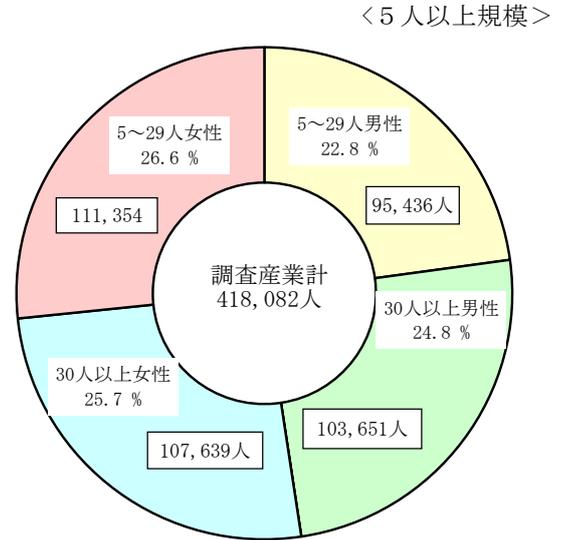


図 1 3 男女別常用労働者数



「5人以上規模」の常用労働者数を「5～29人規模」と、「30人以上規模」に分けると「5～29人規模」が207,073人で全体の49.5%を占め「30人以上規模」が211,456人で50.5%であった。

「5人以上規模」の常用労働者数を男女別に分けると男性は199,359人で全体の47.6%であり女性は219,170人で全体の52.4%であった。

規模別にみると、男性の占める割合は「30人以上規模」では49.1%であり、「5～29人規模」では46.1%であった。

また、「5人以上規模」について、産業別にみると、「医療、福祉」、「金融業、保険業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業」、「教育、学習支援業」、「卸売業、小売業」は、女性の占める割合が男性を上回っている。

図 1 4 規模別・男女別労働者数

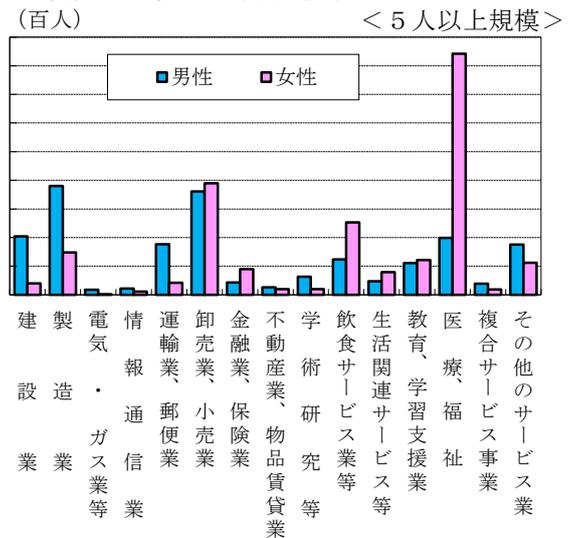


図 1 5 規模別・男女別労働者数

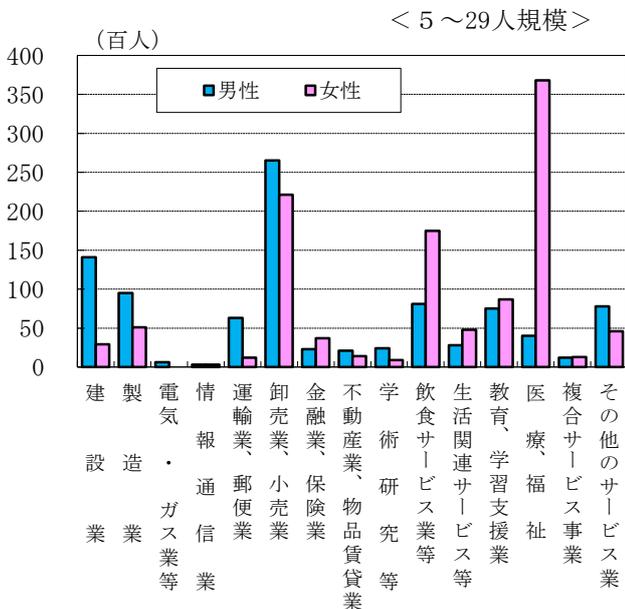
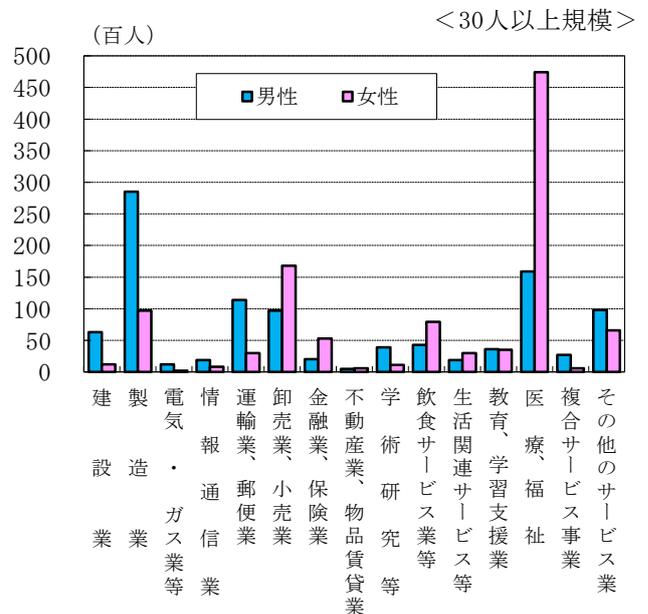


図 1 6 規模別・男女別労働者数



※図 1 3 の四区分の人数計は総計に一致しない（表章上の誤差）。

就業形態別

(1) 賃 金

「5人以上規模」における令和2年の一般労働者の一人平均月間現金給与総額は352,402円で、前年に比べ1.5%減（「30人以上規模」では、381,373円、前年比0.5%増）であった。

一方、パートタイム労働者の一人平均月間現金給与総額は92,072円で、前年に比べ6.2%減（「30人以上規模」では105,063円、前年比0.7%減）であった。

また、「5人以上規模」における令和2年の一般労働者の一人平均月間定期給与額は289,174円で、前年に比べ1.0%減（「30人以上規模」では、309,301円、前年比1.6%増）であった。

一方、パートタイム労働者の一人平均月間定期給与額は88,976円で、前年に比べ5.6%減（「30人以上規模」では99,909円、前年比1.0%減）であった。（表7）

表7 就業形態別1人平均月間現金給与

産 業		現金給与総額		定期給与		産 業		現金給与総額		定期給与	
		円	%	円	%			円	%	円	%
一 般 労 働 者	調 査 産 業 計	352,402	△ 1.5	289,174	△ 1.0	パ ー ト タ イ ム 労 働 者	調 査 産 業 計	92,072	△ 6.2	88,976	△ 5.6
製 造 業	卸 売 業、小 売 業	377,059	3.7	299,004	4.2	製 造 業	卸 売 業、小 売 業	102,192	1.3	99,108	1.0
卸 売 業、小 売 業	医 療、福 祉	299,236	△ 8.3	258,364	△ 5.2	卸 売 業、小 売 業	医 療、福 祉	89,730	△ 9.5	87,168	△ 8.0
医 療、福 祉		353,875	△ 0.3	295,903	1.3	医 療、福 祉		106,545	△ 1.4	100,572	0.4

< 5人以上規模 >

(2) 労働時間及び出勤日数

「5人以上規模」における令和2年の一般労働者の一人平均月間総労働時間数は166.9時間で、前年に比べ1.5%減（「30人以上規模」では165.8時間、前年に比べ1.3%減）であった。

一方、パートタイム労働者の一人平均月間総労働時間数は85.8時間で、前年比9.1%減（「30人以上規模」では96.1時間、前年比3.6%減）であった。

また、「5人以上規模」における令和2年の一般労働者の一人平均月間出勤日数は20.3日で、前年に比べ0.2日減（「30人以上規模」では19.8日で、前年に比べ0.2日減）であった。

一方、パートタイム労働者の一人平均月間出勤日数は16.0日で、前年に比べ0.2日減（「30人以上規模」では16.3日で、前年に比べ0.5日減）であった。（表8）

表8 就業形態別1人平均月間実労働時間及び出勤日数

産 業		総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
		時間	%	時間	%	時間	%	日	前年差
一 般 労 働 者	調 査 産 業 計	166.9	△ 1.5	153.7	△ 1.5	13.2	△ 1.9	20.3	△ 0.2
製 造 業	卸 売 業、小 売 業	174.2	0.9	154.8	0.3	19.4	6.0	20.1	△ 0.1
卸 売 業、小 売 業	医 療、福 祉	168.8	△ 2.2	155.7	△ 3.2	13.1	11.9	21.4	0.4
医 療、福 祉		159.6	△ 0.6	154.6	△ 0.8	5.0	8.5	20.3	0.1
パ ー ト タ イ ム 労 働 者	調 査 産 業 計	85.8	△ 9.1	83.8	△ 8.8	2.0	△ 21.2	16.0	△ 0.2
製 造 業	卸 売 業、小 売 業	109.5	2.1	106.7	1.8	2.8	13.8	18.3	0.4
卸 売 業、小 売 業	医 療、福 祉	92.4	△ 7.9	90.2	△ 8.3	2.2	6.5	18.6	1.6
医 療、福 祉		86.2	△ 8.0	84.4	△ 7.9	1.8	△ 14.2	15.3	△ 0.2

< 5人以上規模 >

(3) 雇 用

「5人以上規模」における令和2年平均の常用労働者のうち、一般労働者数は289,506人で、前年に比べ3.3%減（「30人以上規模」では157,943人、前年に比べ3.8%減）であった。

一方、パートタイム労働者数は128,576人で、前年に比べ2.9%減（「30人以上規模」では53,347人、前年に比べ13.6%減）であった。（表9）

第9表 就業形態別雇用

< 5人以上規模 >

産 業	常用労働者数		産 業	常用労働者数	
	(一般)	前年比		(パート)	前年比
	人	%		人	%
調 査 産 業 計	289,506	△ 3.3	調 査 産 業 計	128,576	△ 2.9
製 造 業	46,702	△ 4.4	製 造 業	6,051	△ 19.8
卸 売 業、小 売 業	34,445	△ 12.3	卸 売 業、小 売 業	40,655	11.1
医 療、福 祉	76,855	5.7	医 療、福 祉	27,278	△ 12.2

※前年比の小数点以下一位の数値は、表章上の事情により一部一致しない。

図 17 就業形態別・産業別雇用割合の推移 < 5人以上規模 >

